

2016年度 社会貢献活動実績調査結果

- I. 社会貢献活動支出調査
- II. 社会貢献活動特別調査
 - ・ 社会貢献活動の取り組み
 - ・ 東京オリンピック・パラリンピックに関する社会貢献活動
 - ・ 持続可能な開発目標(SDGs)との関係
 - ・ 東日本大震災、熊本地震からの復興支援

2017年11月14日

一般社団法人 日本経済団体連合会
1% (ワンパーセント) クラブ

はじめに

経団連ならびに1%（ワンパーセント）クラブでは、1991年から毎年、会員企業を対象に「社会貢献活動実績調査」を行っている。調査を通じて社会貢献活動の実態を把握し、今後の方向性を検討するのに役立つ情報を提供してきた。あわせて、企業の取り組みを広く発信することで、社会からの理解と共感を得ることに努めてきた。

2016年度調査では、企業の社会貢献活動に関する次のような特徴がみられた。

社会貢献活動支出額は回答企業全体で2,049億円に上り、1社平均では5億9,700万円と調査開始以来最高となった。東京オリンピック・パラリンピック、持続可能な開発目標（SDGs）への対応をはじめ、社会貢献活動の取り組みが強化されていることが増額の要因と考えられる。また、2015年度・2016年度に連続して回答した企業の支出額に注目すると、前年度から支出額を増やした企業がおよそ3分の2であり、企業の一般的な傾向として社会貢献支出を増やしたことが伺える。

なお、2016年度に社会貢献活動の取り組みを強化すると回答した企業は41%と、縮小すると回答した企業の3%を大きく上回ったことも、上述の傾向と合致する。取り組みの見直しの視点としては「経営戦略」をあげる回答が最多であり、社会貢献活動を自社の経営戦略と一致させながら推進する傾向が明らかとなった。

東京オリンピック・パラリンピックに関する社会貢献についての調査では、スポンサー企業の取り組みや問題意識が先行していることが示された。大会の成功に向けて日本をあげて取り組むためには、スポンサーに配慮しつつ、非スポンサー企業におけるオリンピック・パラリンピック関連の社会貢献活動を奨励することが望ましい。

また、経団連では今年度、Society 5.0の実現を通じたSDGsの達成を柱として「企業行動憲章」の改定を行っているが、社会貢献活動にSDGsの考え方を導入している企業は、検討段階を含めると約7割であった。具体的な取り組みとしては社会貢献プログラムの整理・見直しや活動方針への反映などが先行しており、SDGsに関する新規プログラムの検討・実施は今後本格化すると考えられる。その際には、自社の特性やこれまで社会貢献活動で培ったステークホルダーとのネットワークなどを活かして、取り組みを具体化することが期待される。

経団連ならびに1%クラブでは、今回の調査結果を広く会員企業や社会に発信するとともに、企業の社会貢献活動をめぐる諸課題について、引き続き議論を深めて参りたい。

2017年11月14日

一般社団法人 日本経済団体連合会

企業行動・CSR委員会 委員長

三宅 占二

企業行動・CSR委員会 委員長、1%クラブ会長

二宮 雅也

企業行動・CSR委員会 委員長

津賀 一宏

目 次

[ページ]

目 次

調査実施要領

I. 社会貢献活動支出調査結果	1
1. 社会貢献活動支出額	2
2. 指標毎に見る社会貢献活動支出額	6
3. 要素別・種類別の社会貢献活動実施状況	14
4. 2016年度災害被災地支援に関する支出額の内訳	18
5. 税務上の寄付金の処理	19
II. 社会貢献活動特別調査	20
1. 社会貢献活動への取り組みについて	20
2. 東京オリンピック・パラリンピックに関する社会貢献活動について	22
3. 持続可能な開発目標（SDGs）との関係について	25
4. 東日本大震災、熊本地震からの復興支援の状況について	28

調査実施要領

1. 調査目的：

企業の社会貢献活動を巡る動向を分析し、広く社会に公表するとともに、企業の取り組みをより一層推進するための諸課題を示す。

2. 調査内容：

- (1) 経団連ならびに1%クラブでは、1991年より毎年、社会貢献活動実績調査を実施し、結果を公表している。
- (2) 本年は、以下の調査を実施した。

I. 社会貢献活動支出調査（毎年実施）

II. 社会貢献活動特別調査

1. 社会貢献活動の取り組み
2. 東京オリンピック・パラリンピックに関する社会貢献活動
3. 持続可能な開発目標（SDGs）との関係
4. 東日本大震災、熊本地震からの復興支援の状況に関する調査

3. 担当委員会：企業行動・CSR委員会、1%クラブ

4. 調査期間：2017年6月～8月

5. 調査対象：経団連会員企業および1%クラブ法人会員企業等（計1,380社）

6. 回答企業数：

I. 社会貢献活動支出調査 343社・グループ（回答率：24.9%）
※このうち連結グループとしての支出調査回答が134件あり、これら134グループの連結対象企業を含めると約11,900社の実績を反映。

II. 社会貢献活動特別調査

1. 社会貢献活動の取り組み 355社・グループ（回答率：25.7%）
2. 東京オリンピック・パラリンピックに関する社会貢献活動 355社・グループ（回答率：25.7%）
3. 持続可能な開発目標（SDGs）との関係 355社・グループ（回答率：25.7%）
4. 東日本大震災、熊本地震からの復興支援の状況に関する調査 359社・グループ（回答率：26.0%）

I. 社会貢献活動支出調査結果（回答社数：343社・グループ）

【支出調査について】

1. 「支出調査」は、企業の社会貢献活動に係る支出額（「社会貢献活動支出額」）を調査・分析するものであり、1991年の調査開始より毎年度、把握している。
2. 本調査における「社会貢献活動支出額（※1）」とは、
 - （1）各種寄付（金銭寄付（※2）、現物寄付、施設開放、従業員派遣等の各項目を金額換算したものの合計）
 - （2）自主プログラム（各社が独自に、またはNPO等との協働等により実施した社会貢献プログラム）に関する支出
 - （3）災害被災地支援関連支出（※3）の合計からなる。

※1 会計上広告・宣伝費等で処理されていても、実質は社会貢献活動と企業が認識している支出を含む。

※2 税法上免税とされているか否かに関わらず、社会貢献を目的とした寄付金。税法上の寄付金に関する動向については「5. 税務上の寄付金の処理」（19ページ）参照。
経団連では、政治寄付を社会貢献と位置付けていることから、2003年度以降の寄付金には「政治寄付」を含んでいる。

※3 災害被災地支援関連の「各種寄付」と「自主プログラム」の合計。災害発生の有無などにより、年ごとに大きな支出の変動が生じることから、通常の寄付・自主プログラムとは別枠で調査・集計している。

【計算値における注意事項】

- ・ 活動支出額の総額のみを回答し、内訳を非公開とする企業や、活動支出額のうち厳密に分類しきれない活動を有する企業があることから、社会貢献活動支出の総額と内訳の合計は完全に一致しない。
- ・ 集計にあたっては、実際の値を四捨五入してから比率を求める過程で、わずかな誤差が発生している場合がある。
- ・ 構成比は小数点以下1位で四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。
- ・ 前年度以前の数値は、当該年度調査結果からの抜粋であり、本年度調査で過去に遡及して調査しているわけではない。

【支出調査結果】

1. 社会貢献活動支出額

- ◆ 企業の社会貢献活動に係る支出合計額は2,049億円で、1社平均支出額は前年度比10.6%増の5億9,700万円となった。1社平均支出額は4年連続で増加し、調査開始以来最高となった。東京オリンピック・パラリンピック、持続可能な開発目標（SDGs）への対応をはじめ、社会貢献活動の取り組みが強化されていることが増額の要因と考えられる。
- ◆ 2015年度・2016年度に連続して回答した272社の動向を見ると、支出額を増やした企業が約3分の2にのぼる。2014年度から2015年度にかけて支出額を増やした企業が半数だったことと比較すると、企業の一般的な傾向として社会貢献支出を増やしたことが伺える。

(1) 社会貢献活動支出合計額と1社平均支出額

図表1： 社会貢献活動支出合計額・1社平均支出額

	90年度 (254社)	91年度 (350社)	92年度 (381社)	93年度 (398社)	94年度 (404社)	95年度 (367社)
合計額	1,113億円	1,838億円	1,670億円	1,494億円	1,542億円	1,454億円
1社平均	4億3800万円	5億2500万円	4億3800万円	3億7500万円	3億8200万円	3億9600万円
対前年度	—	19.9%増	16.6%減	14.4%減	1.9%増	3.7%増

	96年度 (405社)	97年度 (376社)	98年度 (360社)	99年度 (309社)	00年度 (323社)	01年度 (342社)
合計額	1,620億円	1,557億円	1,376億円	1,246億円	1,345億円	1,170億円
1社平均	4億0000万円	4億1400万円	3億8200万円	4億0300万円	4億1600万円	3億4200万円
対前年度	1.0%増	3.5%増	7.7%減	5.5%増	3.2%増	17.8%減

	02年度 (316社)	03年度 (369社)	04年度 (430社)	05年度 (408社)	06年度 (393社)	07年度 (385社)
合計額	1,190億円	1,232億円	1,508億円	1,444億円	1,786億円	1,802億円
1社平均	3億7700万円	3億3400万円	3億5100万円	3億5400万円	4億5400万円	4億6800万円
対前年度	10.2%増	11.4%減	5.1%増	0.9%増	28.2%増	3.1%増

	08年度 (391社)	09年度 (348社)	10年度 (407社)	11年度 (431社)	12年度 (397社)	13年度 (360社)
合計額	1,818億円	1,533億円	1,567億円	2,460億円	1,771億円	1,735億円
1社平均	4億6500万円	4億4100万円	3億8500万円	5億7100万円	4億4600万円	4億8200万円
対前年度	0.6%減	5.2%減	12.7%減	48.3%増	21.9%減	8.1%増

	14年度 (357社)	15年度 (334社)	16年度 (343社)
合計額	1,751億円	1,804億円	2,049億円
1社平均	4億9000万円	5億4000万円	5億9700万円
対前年度	1.7%増	10.2%増	10.6%増

※ () 内の社数は有効回答企業数。

<参考> [うち1%クラブ法人会員]

	90年度 (114社)	91年度 (152社)	92年度 (194社)	93年度 (183社)	94年度 (211社)	95年度 (183社)
合計額	881億円	1,427億円	1,405億円	1,240億円	1,257億円	1,153億円
1社平均	7億7300万円	9億3900万円	7億2400万円	6億7800万円	5億9600万円	6億3000万円
対前年度	—	21.5%増	22.9%減	6.4%減	12.1%減	5.7%増

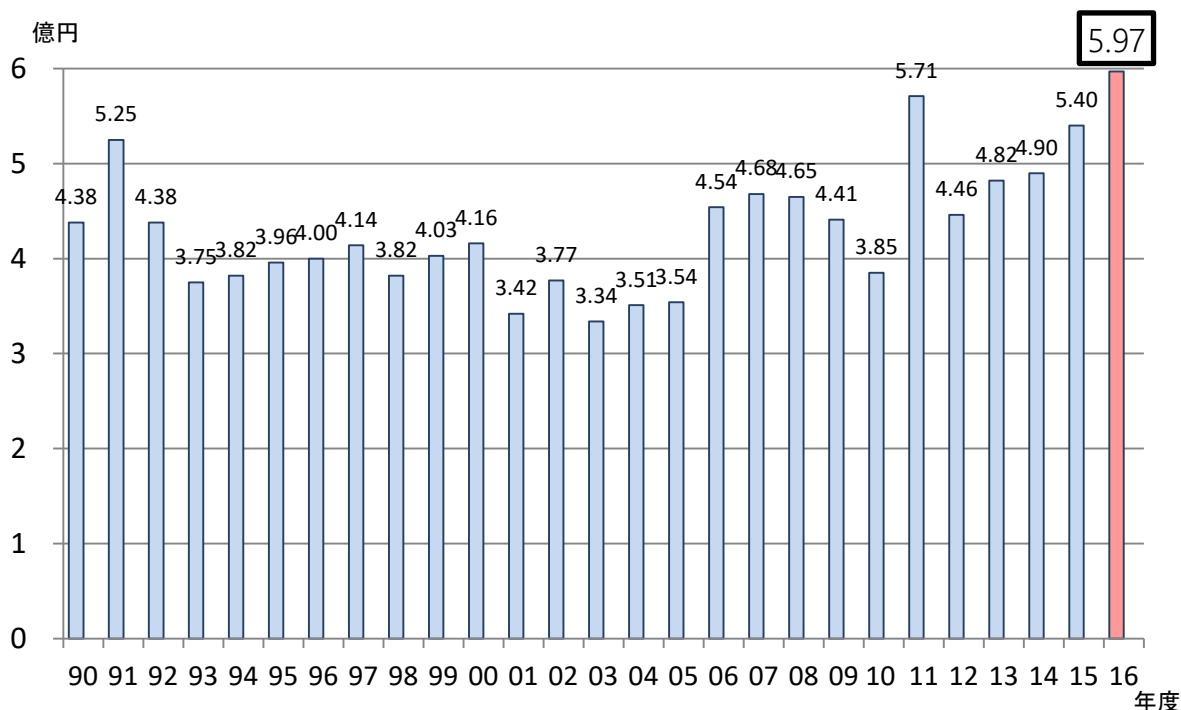
	96年度 (188社)	97年度 (185社)	98年度 (173社)	99年度 (115社)	00年度 (167社)	01年度 (146社)
合計額	1,272億円	1,294億円	1,119億円	792億円	1,179億円	996億円
1社平均	6億7700万円	6億9900万円	6億4700万円	6億8900万円	7億0600万円	6億8200万円
対前年度	7.5%増	3.2%増	7.4%減	6.5%増	2.5%増	3.4%減

	02年度 (143社)	03年度 (146社)	04年度 (147社)	05年度 (142社)	06年度 (138社)	07年度 (144社)
合計額	925億円	1,030億円	1,141億円	1,151億円	1,344億円	1,407億円
1社平均	6億4700万円	7億0500万円	7億7600万円	8億1100万円	9億7400万円	9億7700万円
対前年度	5.1%減	9.0%増	10.1%増	4.5%増	20.1%増	0.3%増

	08年度 (140社)	09年度 (122社)	10年度 (143社)	11年度 (138社)	12年度 (134社)	13年度 (133社)
合計額	1,338億円	1,107億円	1,256億円	1,710億円	1,359億円	1,372億円
1社平均	9億5600万円	9億0700万円	8億7800万円	12億3900万円	10億1400万円	10億3100万円
対前年度	2.1%減	5.1%減	3.2%減	41.1%増	18.2%減	1.7%増

	14年度 (124社)	15年度 (129社)	16年度 (128社)
合計額	1,363億円	1,364億円	1,511億円
1社平均	10億9900万円	10億5700万円	11億8000万円
対前年度	6.6%増	3.8%減	11.6%増

図表 2 : 社会貢献活動支出額（1社平均）の推移



図表 3 : 2015年度・2016年度連続回答企業（272社）の社会貢献活動支出額

	15年度 (272社)	16年度 (272社)
合計額	1,705億円	1,956億円
1社平均	6億2700万円	7億1900万円
対前年度	-	14.7%増

前年度比で増加	176社	65%
前年度比で減少	95社	35%
変化なし	1社	0%

(参考) 2014年度・2015年度では増加企業の割合が53% (150社)、減少が46% (130社)。

<参考> 2015・2016年度連続回答企業における特別調査項目とのクロス集計

特別調査の回答状況で見る、2015・2016年度連続回答企業の支出額の変化は下記のとおり。

① 東京オリンピック・パラリンピックに関する社会貢献活動について (22ページ参照)

	2015年度	2016年度	対前年比
連続回答企業272社のうち、「東京オリンピック・パラリンピック関連での社会貢献活動を実施・検討している」と回答した企業(116社)	11億7484万円	13億9421万円	18.7%増

② 持続可能な開発目標(SDGs)との関係について(25ページ参照)

	2015年度	2016年度	対前年比
連続回答企業272社のうち、「SDGsに関連する新規プログラムを実施・検討している」と回答した企業(42社)	9億6908万円	11億5934万円	19.6%増

図表4： 連結で回答を行なった企業グループの社会貢献活動支出額

	05年度 (30グループ)	06年度 (36グループ)	07年度 (42グループ)	08年度 (44グループ)	09年度 (45グループ)	10年度 (91グループ)
連結で回答した企業の割合	7.4%	9.2%	10.9%	11.3%	12.9%	22.4%
合計額	339億円	529億円	499億円	652億円	459億円	569億円
1グループ平均	11億3000万円	14億6900万円	11億8800万円	14億8200万円	10億2000万円	6億2500万円
対前年度	—	30.0%増	19.1%減	24.7%増	31.2%減	38.7%減

	11年度 (131グループ)	12年度 (129グループ)	13年度 (127グループ)	14年度 (134グループ)	15年度 (129グループ)	16年度 (134グループ)
連結で回答した企業の割合	30.4%	32.5%	35.3%	37.5%	38.6%	39.1%
合計額	1,200億円	892億円	942億円	976億円	1,038億円	1,230億円
1グループ平均	9億1600万円	6億9100万円	7億4200万円	7億2800万円	8億0400万円	9億1800万円
対前年度	46.6%増	24.6%減	7.4%増	1.9%減	10.4%増	14.2%増

<参考> [うち1%クラブ法人会員]

	05年度 (17グループ)	06年度 (17グループ)	07年度 (21グループ)	08年度 (19グループ)	09年度 (21グループ)	10年度 (33グループ)
連結で回答した企業の割合	12.0%	12.3%	14.6%	13.6%	17.2%	23.1%
合計額	298億円	379億円	421億円	451億円	339億円	508億円
1グループ平均	17億5300万円	22億2900万円	20億0500万円	23億7400万円	16億1400万円	15億3800万円
対前年度	—	27.2%増	10.0%減	18.4%増	32.0%減	4.7%減

	11年度 (43グループ)	12年度 (50グループ)	13年度 (47グループ)	14年度 (47グループ)	15年度 (49グループ)	16年度 (51グループ)
連結で回答した企業の割合	31.2%	37.3%	35.3%	36.4%	14.7%	14.9%
合計額	818億円	721億円	806億円	823億円	834億円	963億円
1グループ平均	19億0100万円	14億4100万円	17億1600万円	17億5100万円	17億0200万円	18億8700万円
対前年度	23.6%増	24.2%減	19.1%増	2.0%増	2.8%減	10.9%増

(2) 海外グループ会社による支出額

(該当社数：55社)

図表5： 海外グループ会社の支出額

該当企業グループの社会貢献活動支出総額(a)	うち海外グループ会社による支出総額(b)	比率(b/a: 加重平均)
1922億0200万円	217億8400万円	11.3%
1グループ平均(a/55)	1グループ平均(b/55)	各社比率の単純平均
34億9500万円	3億9600万円	23.5%

2. 指標毎にみる社会貢献活動支出額

(1) 社会貢献分野別

◆ 「教育・社会教育」が5年連続で分野別支出のトップとなり、続く「健康・医学、スポーツ」、「学術・研究」を合わせると51.0%と、支出総額の約半分を占める。

① 分野別支出割合

図表6： 分野別支出割合の推移（数値）

	95年度	00年度	05年度	10年度	15年度	16年度	15-16比
1. 社会福祉、 ソーシャル・インクルージョン	6.0%	5.8%	5.4%	4.9%	5.2%	4.6%	▲ 0.7
2. 健康・医学、スポーツ	② 14.4%	③ 12.5%	④ 13.6%	⑤ 11.4%	② 14.4%	③ 14.4%	▲ 0.1
3. 学術・研究	③ 13.1%	① 21.3%	③ 14.2%	② 16.8%	③ 13.0%	④ 8.9%	▲ 4.2
4. 教育・社会教育	④ 11.1%	9.7%	① 16.1%	① 18.7%	① 20.2%	① 19.4%	▲ 0.8
5. 文化・芸術	① 20.8%	② 13.4%	② 16.1%	④ 12.6%	⑤ 10.4%	② 17.2%	6.8
6. 環境	8.8%	④ 10.6%	10.8%	③ 13.9%	6.9%	6.3%	▲ 0.6
7. 地域社会の活動、 史跡・伝統文化保全	⑤ 9.0%	⑤ 10.1%	⑤ 10.9%	8.4%	④ 12.3%	⑤ 7.8%	▲ 4.5
8. 国際交流	4.6%	4.9%	2.6%	2.1%	1.8%	1.7%	0.0
9. 災害被災地支援	2.4%	1.2%	1.9%	1.4%	4.4%	5.3%	0.9
10. 防災まちづくり、防犯			0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.0
11. 人権、 ヒューマン・セキュリティ			0.1%	0.2%	0.1%	0.2%	0.1
12. NPOの基盤形成			0.3%	1.0%	0.9%	0.9%	0.0
13. 雇用創出及び技能開発、 就労支援				0.5%	0.7%	0.7%	0.0
14. 政治寄附			1.4%	0.8%	1.0%	0.8%	▲ 0.2
15. その他	10.0%	10.6%	6.3%	7.1%	8.2%	11.5%	3.3

【これまでの傾向】

※1994年度から2003年度まで、順位の入替わりはあるものの、分野別支出額のトップ3となっていた分野は、一貫して「2. 健康・医学、スポーツ」「3. 学術・研究」、「5. 文化・芸術」。

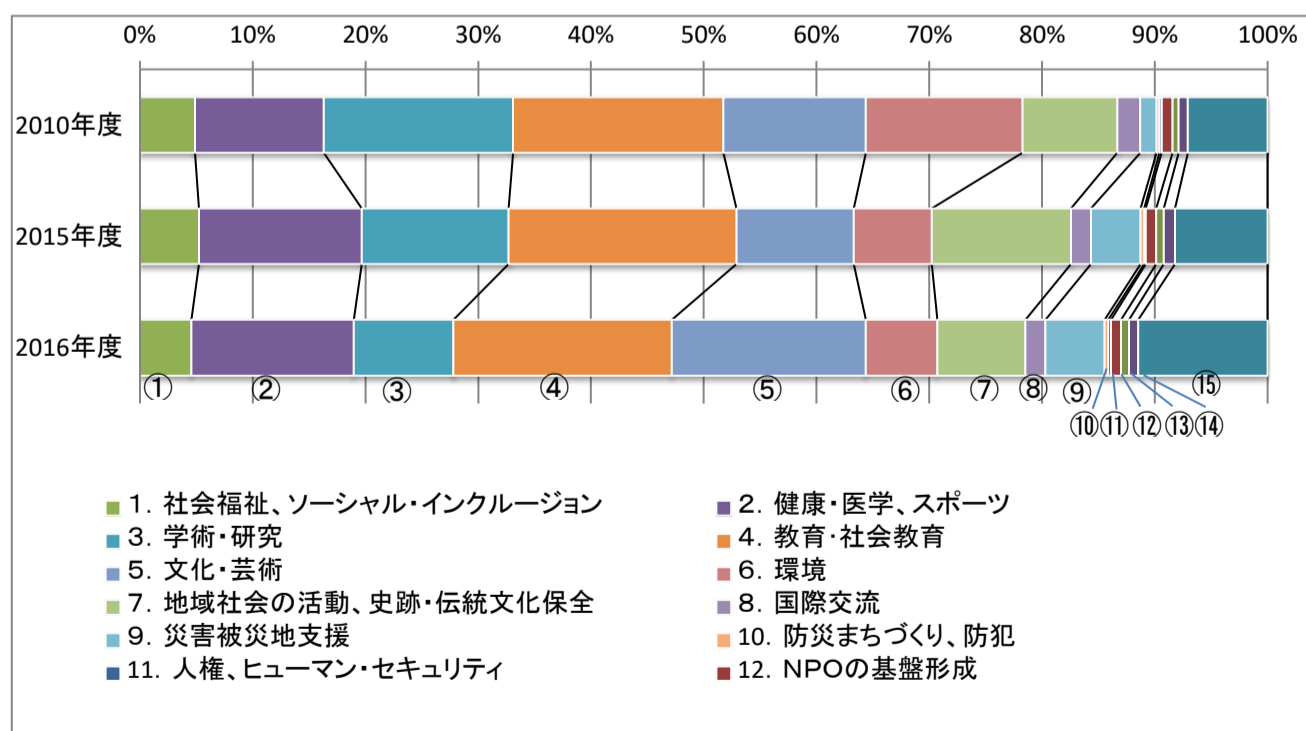
※2003年度以降2007年度までトップ3となっていた分野は「3. 学術・研究」、「4. 教育・社会教育」、「5. 文化・芸術」。

※2007年度から2010年度まで「4. 教育・社会教育」が連続してトップ。

※2011年度は2011年3月に発生した東日本大震災の影響が大きかったため、トップ3は順に「9. 災害被災地支援」、「4. 教育・社会教育」、「5. 文化・芸術」。

※2012年度以降、連続して「4. 教育、社会教育」が再びトップ。

図表7： 分野別支出割合の推移（グラフ）



② 分野別支出額

図表 8 : 分野別の社会貢献活動支出額

有効回答企業 分野別支出額記入企業	支出額（億円）					前年度から の変化
	2012年度 (397社)	2013年度 (360社)	2014年度 (357社)	2015年度 (334社)	2016年度 (343社)	
1. 社会福祉、 ソーシャル・インクルージョン	96.85	88.74	79.99	90.87	91.13	0.3%
2. 健康・医学、スポーツ	④ 182.79	③ 194.89	③ 193.77	② 250.31	③ 286.36	14.4%
3. 学術・研究	③ 204.77	② 241.05	② 199.06	③ 225.82	④ 176.27	▲ 21.9%
4. 教育・社会教育	① 294.79	① 324.81	① 223.11	① 350.36	① 385.55	10.0%
5. 文化・芸術	② 213.39	④ 178.29	④ 189.11	⑤ 180.18	② 342.35	90.0%
6. 環境	⑤ 176.74	108.16	105.10	120.30	126.19	4.9%
7. 地域社会の活動、 史跡・伝統文化保全	135.23	134.04	⑤ 133.56	④ 213.92	⑤ 155.68	▲ 27.2%
8. 国際交流	33.13	30.53	35.62	30.97	34.73	12.1%
9. 災害被災地支援	156.92	⑤ 147.03	105.40	76.12	104.77	37.6%
10. 防災まちづくり、防犯	7.86	6.59	9.10	5.37	6.28	16.9%
11. 人権、 ヒューマン・セキュリティ	2.52	1.98	3.87	2.57	4.73	83.8%
12. NPOの基盤形成	14.61	12.12	15.60	16.05	18.02	12.3%
13. 雇用創出及び技能開発、 就労支援	14.01	9.87	11.14	11.42	13.80	20.9%
14. 政治寄附	11.68	14.16	15.39	17.42	16.25	▲ 6.7%
15. その他	120.89	170.08	120.17	142.36	228.69	60.6%
	1666.16	1662.32	1439.98	1734.04	1990.80	14.8%

※分野別の合計額は社会貢献支出総額には一致しない（分野別支出額を未記入の企業があるため）。

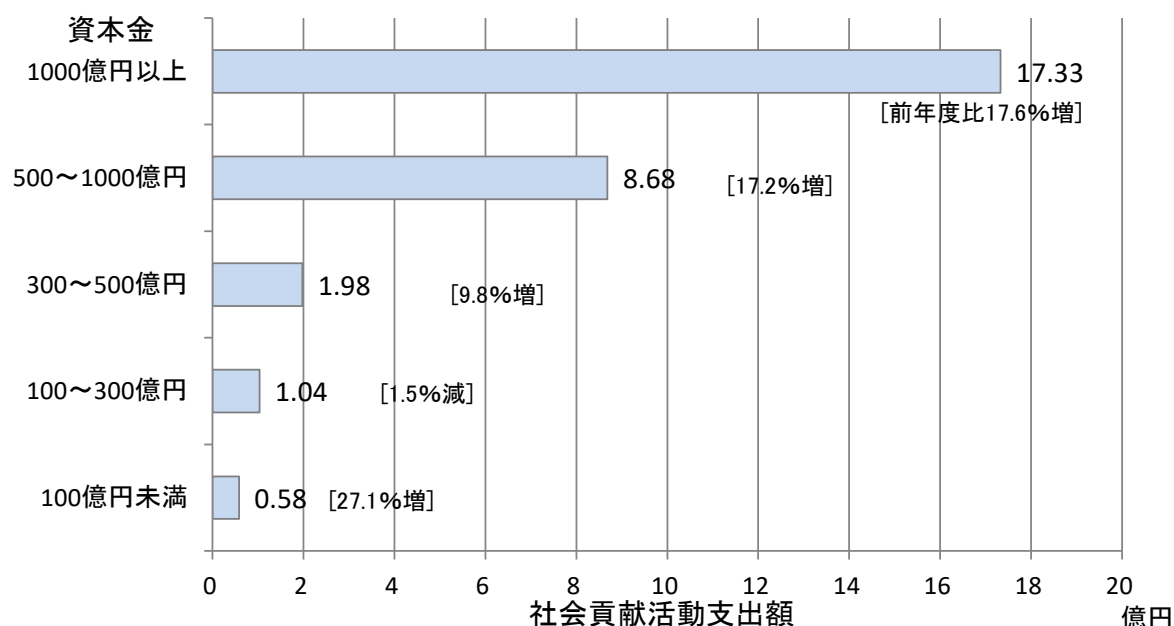
【参考：分野毎の活動のイメージ(企業行動憲章実行の手引き(第6版)より)】

1. 社会福祉、ソーシャル・インクルージョン(社会的弱者の自立を支援、社会への参画を促し障害となる要因を除去する取り組み)
2. 健康・医学、スポーツ(研究活動への寄付、患者や闘病を支える家族のケア、健康増進につながる活動、海外の疫病根絶支援、各種スポーツの活動資金の支援や青少年の選手育成への協力など)
3. 学術・研究(奨学金の整備や研究助成、顕彰事業など)
4. 教育・社会教育(教材の作成、講師の学校への派遣、企業施設見学の受け入れなど)
5. 文化・芸術(協賛や寄付、アーティストと市民の交流促進など)
6. 環境(清掃や植林などの地域環境の保全、生物多様性の保護、環境学習、事業活動で培った技術を活かした環境改善活動など)
7. 地域の活動(地域の活動への参加や協賛、施設開放、地域住民を招いたイベントの開催、史跡・伝統文化の保存など)
8. 国際交流・協力(青少年の交流事業、難民支援、感染症の撲滅、平和構築、途上国における社会開発など)
9. 災害被災地支援(被災者に直接分配される義援金の拠出、現地で活動する災害ボランティアの活動支援など)
10. 防災まちづくり・防犯(物資・施設の提供に関する地域との協定締結や地域の災害訓練への協力、地域の防犯活動への参加・協力など)
11. 人権、ヒューマン・セキュリティ(人権に対する意識啓発、バリアフリー社会づくりのための教材提供など)
12. NPO・NGOの基盤形成(ICTを活用した組織管理、魅力的な広報手法のノウハウの提供など)
13. 雇用創出及び技能開発、就労支援(貧困の緩和ならびに経済開発のための技術習得や実習のプログラムの実施など)

(2) 資本金階層別

◆ 資本金の規模と社会貢献活動支出額の間に相関関係が見られる。

図表9： 2016年度の資本金階層別の社会貢献活動支出額（1社平均）



図表10： 資本金階層別の社会貢献活動支出額および合計額に占める比率、1社平均支出額

	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	前年度比
1,000億円以上	76社	78社	72社	75社	87社	83社	80社	81社	80社	75社	
支出額	1180億円	1039億円	939億円	967億円	1497億円	1106億円	993億円	1122億円	1179億円	1300億円	
比率	65.5%	57.2%	61.3%	61.7%	60.9%	62.5%	57.2%	61.8%	65.4%	63.4%	
1社平均	15.53億円	13.32億円	13.04億円	12.89億円	17.21億円	13.32億円	12.41億円	13.86億円	14.74億円	17.33億円	17.6%増
500～1000億円	54社	56社	50社	54社	57社	59社	55社	51社	48社	49社	
支出額	259億円	243億円	273億円	282億円	479億円	379億円	432億円	330億円	356億円	426億円	
比率	14.4%	13.4%	17.8%	18.0%	19.5%	21.4%	24.9%	18.8%	19.7%	20.8%	
1社平均	4.80億円	4.34億円	5.46億円	5.22億円	8.40億円	6.42億円	7.86億円	6.46億円	7.41億円	8.68億円	17.2%増
300～500億円	36社	44社	36社	39社	44社	38社	31社	33社	34社	36社	
支出額	122億円	231億円	55億円	71億円	97億円	56億円	44億円	60億円	61億円	71億円	
比率	6.8%	12.7%	3.6%	4.5%	3.9%	3.2%	2.5%	3.3%	3.4%	3.5%	
1社平均	3.39億円	5.25億円	1.53億円	1.82億円	2.20億円	1.48億円	1.41億円	1.81億円	1.80億円	1.98億円	9.8%増
100～300億円	105社	100社	98社	115社	108社	102社	98社	96社	89社	90社	
支出額	160億円	165億円	109億円	117億円	209億円	107億円	113億円	97億円	94億円	93億円	
比率	8.9%	9.1%	7.1%	7.5%	8.5%	6.0%	6.5%	5.4%	5.2%	4.6%	
1社平均	1.52億円	1.65億円	1.11億円	1.02億円	1.94億円	1.04億円	1.15億円	1.01億円	1.05億円	1.04億円	1.5%減
100億円未満	108社	106社	86社	117社	128社	107社	88社	89社	77社	89社	
支出額	47億円	54億円	62億円	66億円	89億円	57億円	33億円	59億円	35億円	52億円	
比率	2.6%	3.0%	4.0%	4.2%	3.6%	3.2%	1.9%	3.3%	1.9%	2.5%	
1社平均	0.44億円	0.51億円	0.72億円	0.56億円	0.70億円	0.53億円	0.37億円	0.67億円	0.46億円	0.58億円	27.1%増
未回答	6社	7社	6社	7社	7社	8社	8社	7社	6社	4社	
支出額	33億円	87億円	96億円	64億円	89億円	67億円	120億円	83億円	79億円	107億円	
比率	1.8%	4.8%	6.3%	4.1%	3.6%	3.8%	6.9%	4.6%	4.4%	5.2%	
1社平均	5.50億円	12.43億円	16.00億円	9.14億円	12.71億円	8.31億円	15.06億円	11.84億円	13.24億円	26.86億円	102.9%増
合計	385社	391社	348社	407社	431社	397社	360社	357社	334社	343社	
支出額	1802億円	1818億円	1533億円	1567億円	2460億円	1771億円	1735億円	1751億円	1804億円	2049億円	

(3) 経常利益・税引前利益・売上高別

①利益動向

図表11： 1社平均の経常利益額、税引前利益額

	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度
経常利益額 1社平均	466億7300万円 (408社)	178億7800万円 (375社)	275億6300万円 (341社)	371億7500万円 (395社)	409億0600万円 (421社)
対前年度	2.4%減	61.7%減	54.2%増	34.9%増	10.0%増
税引前利益額 1社平均	486億4000万円 (407社)	51億9100万円 (373社)	237億8200万円 (334社)	294億6700万円 (393社)	350億1400万円 (415社)
対前年度	1.6%増	89.3%減	358.1%増	23.9%増	18.8%増

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
経常利益額 1社平均	455億5700万円 (390社)	635億7600万円 (349社)	664億9800万円 (344社)	728億2700万円 (322社)	603億5800万円 (323社)
対前年度	11.4%増	39.6%増	4.6%増	9.5%増	17.1%減
税引前利益額 1社平均	377億7900万円 (387社)	649億3900万円 (347社)	672億6400万円 (344社)	672億5200万円 (327社)	631億2300万円 (331社)
対前年度	7.9%増	71.9%増	3.6%増	0.0%減	6.1%減

[連結回答企業グループのみ]

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
経常利益額 1グループ平均	725億1900万円 (125グループ)	945億3100万円 (120グループ)	1025億6300万円 (126グループ)	1145億7900万円 (118グループ)	912億2700万円 (123グループ)
対前年度	27.2%増	30.4%増	5.0%増	6.3%減	20.4%減
税引前利益額 1グループ平均	639億1600万円 (126グループ)	997億3900万円 (123グループ)	1025億6600万円 (131グループ)	1070億4400万円 (127グループ)	1054億8200万円 (134グループ)
対前年度	32.6%増	56.0%増	2.8%増	4.4%増	1.5%減

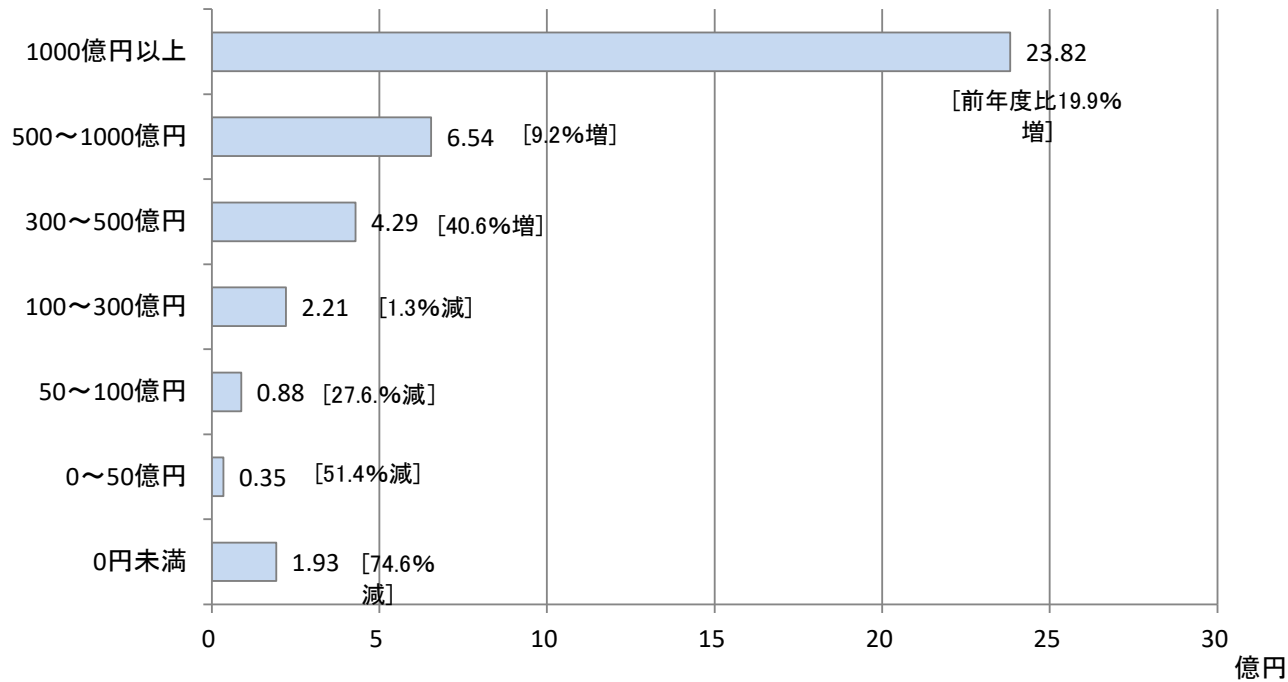
図表12： 黒字企業と赤字企業の比率

		2013年度		2014年度	
		社数	%	社数	%
経常利益	黒字企業	338	93.9%	330	92.4%
	赤字企業	11	3.1%	14	3.9%
	無回答	11	3.1%	13	3.6%
	合計（支出調査 回答企業）	360	100%	357	100%
税引前利益	黒字企業	334	92.8%	327	91.6%
	赤字企業	13	3.6%	17	4.8%
	無回答	13	3.6%	13	3.6%
	合計（支出調査 回答企業）	360	100%	357	100%
		2015年度		2016年度	
		社数	%	社数	%
経常利益	黒字企業	313	93.7%	316	92.1%
	赤字企業	9	2.7%	7	2.0%
	無回答	12	3.6%	20	5.8%
	合計（支出調査 回答企業）	334	100%	343	100%
税引前利益	黒字企業	306	91.6%	313	91.3%
	赤字企業	21	6.3%	18	5.2%
	無回答	7	2.1%	12	3.5%
	合計（支出調査 回答企業）	334	100%	343	100%

②税引前利益階層別

◆ 税引前利益の規模と社会貢献活動支出額の間に相関関係が見られる。

図表13： 2016年度の税引前利益階層別の社会貢献活動支出額（1社平均）



図表14： 税引前利益階層別の社会貢献活動支出合計額および合計額に占める比率、1社あたり平均支出額

	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	前年度比
1,000億円以上	42社	18社	24社	26社	35社	40社	54社	58社	54社	58社	
支出額	850億円	426億円	665億円	628億円	904億円	833億円	1054億円	1056億円	1073億円	1381億円	
比率	47.2%	23.4%	43.4%	40.0%	36.7%	47.0%	60.7%	58.1%	59.5%	67.4%	
1社平均	20.24億円	23.67億円	27.71億円	24.15億円	25.83億円	20.82億円	19.51億円	18.21億円	19.87億円	23.82億円	19.8%増
500~1000億円	36社	15社	21社	30社	29社	34社	29社	29社	30社	35社	
支出額	279億円	138億円	144億円	285億円	387億円	335億円	162億円	228億円	180億円	229億円	
比率	15.5%	7.6%	9.4%	18.2%	15.7%	18.9%	9.3%	12.6%	10.0%	11.2%	
1社平均	7.75億円	9.20億円	6.86億円	9.50億円	13.34億円	9.85億円	5.58億円	7.88億円	5.99億円	6.54億円	9.2%増
300~500億円	35社	16社	13社	30社	30社	29社	34社	37社	36社	34社	
支出額	140億円	82億円	137億円	149億円	373億円	136億円	127億円	147億円	110億円	146億円	
比率	7.8%	4.5%	8.9%	9.5%	15.2%	7.7%	7.3%	8.1%	6.1%	7.1%	
1社平均	4.00億円	5.13億円	10.54億円	4.97億円	12.43億円	4.68億円	3.74億円	3.96億円	3.05億円	4.29億円	40.7%増
100~300億円	87社	74社	63社	89社	97社	87社	85社	84社	77社	76社	
支出額	204億円	224億円	238億円	261億円	284億円	188億円	234億円	177億円	173億円	168億円	
比率	11.3%	12.3%	15.5%	16.7%	11.5%	10.6%	13.5%	9.7%	9.6%	8.2%	
1社平均	2.34億円	3.03億円	3.78億円	2.93億円	2.93億円	2.16億円	2.76億円	2.11億円	2.24億円	2.21億円	1.5%減
50~100億円	48社	36社	47社	51社	43社	47社	45社	39社	42社	28社	
支出額	67億円	80億円	66億円	62億円	76億円	48億円	31億円	21億円	51億円	25億円	
比率	3.7%	4.4%	4.3%	4.0%	3.1%	2.7%	1.8%	1.2%	2.8%	1.2%	
1社平均	1.40億円	2.22億円	1.40億円	1.22億円	1.77億円	1.02億円	0.70億円	0.53億円	1.22億円	0.88億円	27.5%減
0~50億円未満	100社	94社	103社	131社	136社	108社	87社	80社	67社	82社	
支出額	41億円	66億円	57億円	61億円	98億円	44億円	39億円	28億円	48億円	29億円	
比率	2.3%	3.6%	3.7%	3.9%	4.0%	2.5%	2.2%	1.6%	2.7%	1.4%	
1社平均	0.41億円	0.70億円	0.55億円	0.47億円	0.72億円	0.41億円	0.45億円	0.36億円	0.72億円	0.35億円	51.5%減
0円未満	29社	120社	63社	36社	45社	42社	13社	17社	21社	18社	
支出額	204億円	567億円	172億円	102億円	294億円	179億円	18億円	79億円	160億円	35億円	
比率	11.3%	31.2%	11.2%	6.5%	11.9%	10.1%	1.0%	4.4%	8.8%	1.7%	
1社平均	7.03億円	4.73億円	2.73億円	2.83億円	6.53億円	4.26億円	1.40億円	4.67億円	7.60億円	1.93億円	74.6%減
未回答	0社	18社	14社	14社	16社	10社	13社	13社	7社	12社	
支出額	0億円	236億円	54億円	18億円	44億円	8億円	70億円	14億円	10億円	37億円	
比率	0.0%	13.0%	3.5%	1.2%	1.8%	0.5%	4.0%	0.8%	0.5%	1.8%	
1社平均	0億円	13.11億円	3.86億円	1.29億円	2.75億円	0.84億円	5.35億円	1.10億円	1.39億円	3.05億円	119.4%増
合計	377社	391社	348社	407社	431社	397社	360社	357社	334社	343社	
支出額	1785億円	1819億円	1533億円	1567億円	2460億円	1771億円	1735億円	1751億円	1804億円	2049億円	
比率	99.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
1社平均	4.73億円	4.65億円	4.41億円	3.85億円	5.71億円	4.46億円	4.82億円	4.90億円	5.40億円	5.97億円	10.6%増

③売上高比、経常利益比・税引前利益比

◆ 経常利益に対する社会貢献活動額支出の比率は1.13%となった。
前年度に経常利益比が高かった企業が経常利益を回復させたことが、
経常利益比を全体として押し下げる要因となった。

図表15： 売上高、経常利益、税引前利益に対する社会貢献活動支出額の比率(単純平均)

	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
経常利益比	1.42% (355社)	1.87% (297社)	2.57% (288社)	1.81% (373社)	2.46% (390社)	1.62% (370社)	1.40% (337社)	1.80% (331社)	1.69% (311社)	1.13% (316社)
税引前利益比	1.73% (347社)	5.11% (253社)	2.88% (271社)	2.08% (356社)	2.73% (364社)	1.71% (345社)	1.77% (331社)	1.97% (329社)	1.90% (303社)	1.71% (313社)
売上高比	0.08% (340社)	0.18% (354社)	0.09% (344社)	0.09% (401社)	0.24% (428社)	0.08% (395社)	0.10% (355社)	0.13% (355社)	0.11% (333社)	0.11% (338社)

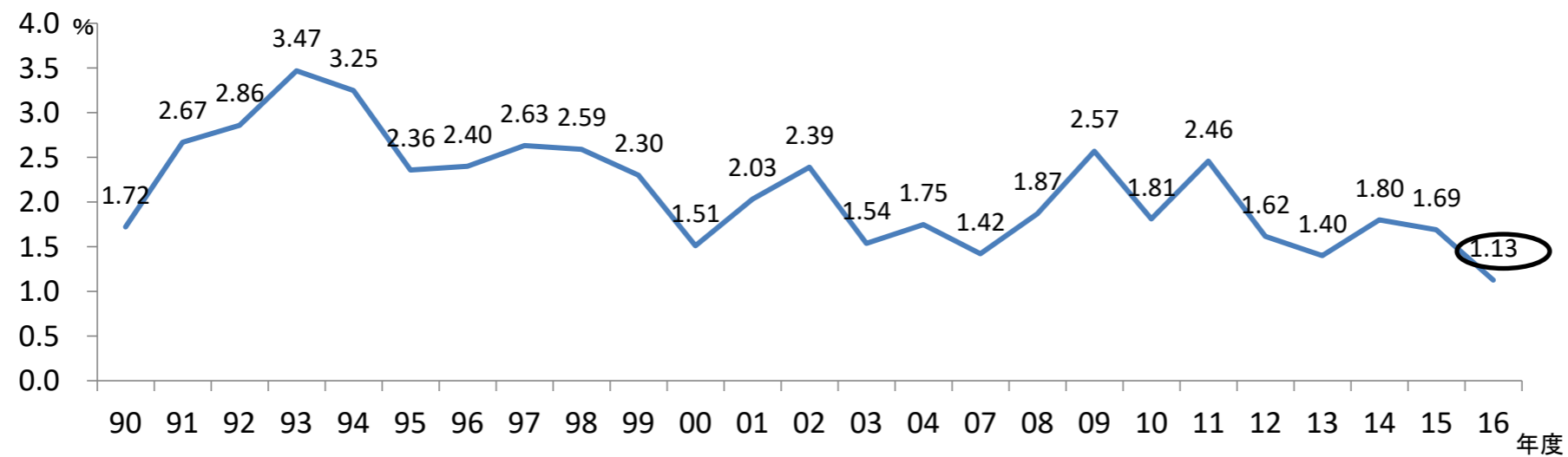
※経常利益比、税引前利益比について、100%以上を特異値として除外して算出

<参考> [うち1%クラブ法人会員]

	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
経常利益比	1.45% (134社)	1.25% (111社)	2.13% (104社)	2.01% (130社)	2.52% (124社)	2.35% (125社)	1.22% (116社)	2.42% (108社)	2.07% (113社)	1.46% (112社)
税引前利益比	1.71% (133社)	6.11% (84社)	2.35% (98社)	2.29% (127社)	3.13% (118社)	1.78% (116社)	1.38% (117社)	1.76% (113社)	2.06% (113社)	2.08% (116社)
売上高比	0.11% (136社)	0.09% (131社)	0.09% (122社)	0.09% (142社)	0.20% (137社)	0.11% (133社)	0.12% (129社)	0.16% (123社)	0.11% (128社)	0.16% (125社)

※経常利益比、税引前利益比について、100%以上を特異値として除外して算出

図表16： 経常利益比の推移(1社平均)



※100%以上を特異値として除外して算出

[連結回答企業のみ]

売上高、経常利益、税引前利益に対する社会貢献活動支出額の比率(単純平均)

	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
経常利益比	1.29% (38社)	1.21% (44社)	1.95% (37社)	1.85% (84社)	2.31% (122社)	1.43% (121社)	1.67% (118社)	0.95% (122社)	1.26% (115社)	0.98% (117社)
税引前利益比	2.09% (35社)	2.18% (44社)	2.75% (39社)	3.62% (83社)	2.60% (116社)	1.02% (112社)	2.10% (120社)	1.39% (127社)	1.64% (119社)	0.94% (125社)
売上高比	0.06% (38社)	0.11% (44社)	0.06% (43社)	0.06% (91社)	0.26% (131社)	0.06% (129社)	0.11% (126社)	0.08% (134社)	0.08% (128社)	0.07% (131社)

[うち1%クラブ法人会員]

	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
経常利益比	1.15% (18社)	1.42% (19社)	1.33% (16社)	1.42% (29社)	2.79% (39社)	2.35% (47社)	1.34% (41社)	1.39% (41社)	1.05% (39社)	1.44% (41社)
税引前利益比	1.63% (18社)	1.86% (19社)	1.81% (18社)	1.75% (32社)	3.34% (38社)	1.67% (45社)	1.61% (47社)	2.31% (47社)	1.39% (44社)	1.26% (48社)
売上高比	0.06% (19社)	0.09% (19社)	0.07% (20社)	0.07% (33社)	0.24% (43社)	0.10% (50社)	0.08% (48社)	0.11% (49社)	0.12% (49社)	0.08% (51社)

図表17： 経常利益比（経常利益に占める社会貢献活動支出額の割合）別の企業構成

（左：社数、右：構成比）

	07年度 (355社)		08年度 (297社)		09年度 (288社)		10年度 (373社)		11年度 (390社)	
5%以上	21社	5.9%	27社	9.1%	26社	9.0%	26社	7.0%	41社	10.5%
4～5%	8社	2.3%	7社	2.4%	4社	1.4%	6社	1.6%	13社	3.3%
3～4%	14社	3.9%	21社	7.1%	21社	7.3%	13社	3.5%	23社	5.9%
2～3%	19社	5.4%	28社	9.4%	17社	5.9%	22社	5.9%	44社	11.3%
1～2%	75社	21.1%	64社	21.5%	55社	19.1%	67社	18.0%	86社	22.1%
0.5～1%	68社	19.2%	44社	14.8%	55社	19.1%	66社	17.7%	80社	20.5%
0.5%未満	150社	42.3%	106社	35.7%	110社	38.2%	173社	46.4%	103社	26.4%
対経常利益比 単純平均	1.42%		1.87%		2.44%		1.81%		2.46%	

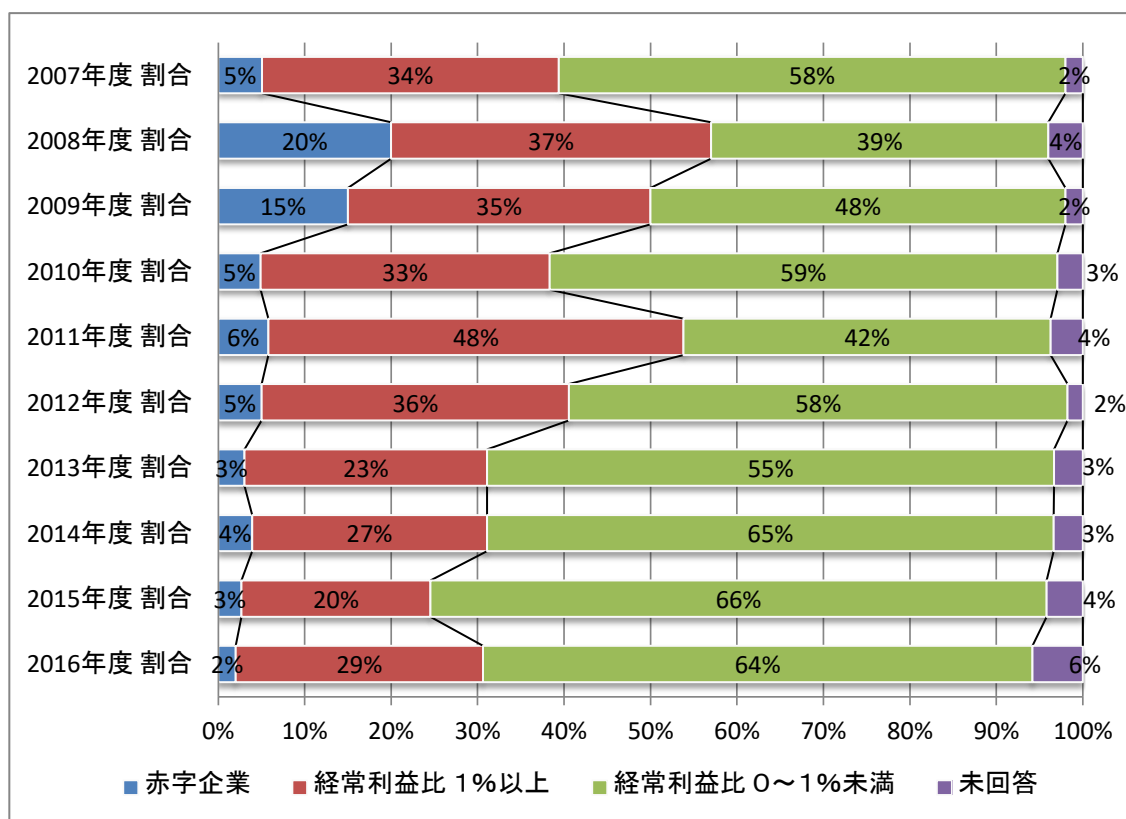
	12年度 (370社)		13年度 (337社)		14年度 (331社)		15年度 (311社)		16年度 (316社)	
5%以上	20社	5.4%	20社	5.4%	19社	5.9%	17社	5.9%	10社	5.9%
4～5%	13社	3.5%	6社	3.5%	7社	1.8%	4社	1.8%	4社	1.8%
3～4%	13社	3.5%	11社	3.5%	7社	3.3%	6社	3.3%	11社	3.3%
2～3%	29社	7.8%	12社	7.8%	22社	3.6%	3社	3.6%	18社	3.6%
1～2%	66社	17.8%	52社	17.8%	42社	15.4%	43社	15.4%	55社	15.4%
0.5～1%	65社	17.6%	80社	17.6%	72社	23.7%	67社	23.7%	71社	23.7%
0.5%未満	164社	44.3%	156社	44.3%	162社	46.3%	171社	46.3%	147社	46.3%
対経常利益比 単純平均	1.62%		1.40%		1.84%		1.69%		1.13%	

※非回答企業、経常利益が赤字の企業、経常利益比100%以上の企業は集計から除外した。

図表18： 赤字での社会貢献支出企業、経常利益比1%以上の社会貢献支出企業数と構成比
(上:社数、下:構成比)

	赤字企業	経常利益比 1%以上	経常利益比 0~1%未満	未回答	合計
2007年度 社数	21社	131社	225社	8社	385社
構成比	5.5%	34.0%	58.4%	2.1%	100%
2008年度 社数	78社	147社	150社	16社	391社
構成比	19.9%	37.6%	38.4%	4.1%	100%
2009年度 社数	53社	123社	165社	7社	348社
構成比	15.2%	35.3%	47.4%	2.0%	100%
2010年度 社数	20社	136社	239社	12社	407社
構成比	4.9%	33.4%	58.7%	2.9%	100%
2011年度 社数	25社	207社	183社	16社	431社
構成比	5.8%	48.0%	42.5%	3.7%	100%
2012年度 社数	25社	207社	183社	16社	431社
構成比	5.8%	48.0%	42.5%	3.7%	100%
2013年度 社数	11社	101社	236社	12社	360社
構成比	3.1%	28.1%	65.6%	3.3%	100%
2014年度 社数	14社	97社	234社	12社	357社
構成比	3.9%	27.2%	65.5%	3.4%	100%
2015年度 社数	9社	73社	238社	14社	334社
構成比	2.7%	21.9%	71.3%	4.2%	100%
2016年度 社数	7社	98社	218社	20社	343社
構成比	2.0%	28.6%	63.6%	5.8%	100%

図表19： 赤字での社会貢献支出企業、経常利益比1%以上の社会貢献支出企業構成比の推移



3. 要素別・種類別の社会貢献活動実施状況

(1) 要素別にみる社会貢献活動支出・1社平均支出額（有効回答企業ベース）

- ◆ 社会貢献活動に関する1社あたり平均支出額の内訳を見ると、各種寄付が4億3,600万円（73%）、自主プログラムが1億2,500万円（21%）、災害被災地支援が3,100万円（5%）であった。
- ◆ 各種寄付（1社平均4億3,600万円）のうち、金銭寄付が3億1,500万円（各種寄付の72%）と大半を占める。

図表20： 要素別の社会貢献活動支出額・1社平均支出額（有効回答企業ベース）

	07年度 (385社)	08年度 (391社)	09年度 (348社)	10年度 (407社)	11年度 (431社)	12年度 (397社)	13年度 (360社)	14年度 (357社)	15年度 (334社)	16年度 (343社)
社会貢献活動支出額	1,802億円	1,818億円	1,553億円	1,567億円	2,460億円	1,771億円	1,735億円	1,751億円	1,804億円	2,049億円
1社平均	4億6800万円	4億6500万円	4億4600万円	3億8500万円	5億7100万円	4億4600万円	4億8200万円	4億9000万円	5億4000万円	5億9700万円
各種寄付	1,188億円	1,088億円	1,033億円	1,069億円	1,138億円	1,123億円	1,243億円	1,226億円	1,356億円	1,497億円
1社平均	3億0900万円	2億7800万円	2億9700万円	2億6300万円	2億6400万円	2億8300万円	3億4500万円	3億4300万円	4億0600万円	4億3600万円
対前年度	1.6%減	10.0%減	6.8%増	11.4%減	0.4%増	7.2%増	21.9%増	0.6%減	18.4%増	7.4%増
自主プログラム	426億円	486億円	428億円	443億円	414億円	473億円	321億円	400億円	367億円	430億円
1社平均	1億1100万円	1億2400万円	1億2300万円	1億0900万円	9600万円	1億1900万円	8900万円	1億1200万円	1億1000万円	1億2500万円
対前年度	5.7%増	11.7%増	0.8%減	11.4%減	11.9%減	24.0%増	25.2%減	25.8%増	1.8%減	13.6%増
災害被災地支援	50億円	64億円	35億円	21億円	893億円	157億円	147億円	105億円	76億円	105億円
1社平均	1300万円	1600万円	1000万円	500万円	2億0700万円	4000万円	4100万円	3000万円	2300万円	3100万円
対前年度	56.7%減	23.1%増	37.5%減	50.0%減	4040.0%増	80.7%減	2.5%増	26.8%減	23.3%減	34.8%増
未分類（総額との差）	138億円	180億円	37億円	34億円	15億円	17億円	24億円	19億円	6億円	17億円
1社平均	3600万円	4600万円	1100万円	800万円	300万円	400万円	700万円	500万円	200万円	500万円
対前年度	500.0%増	27.8%増	76.1%減	27.3%減	62.5%減	33.3%増	75.0%増	28.6%減	60.0%減	150.0%増

※各種寄付の内訳については図表21を参照。

<参考> [うち1%クラブ法人会員]

	07年度 (144社)	08年度 (140社)	09年度 (122社)	10年度 (143社)	11年度 (138社)	12年度 (134社)	13年度 (133社)	14年度 (124社)	15年度 (129社)	16年度 (128社)
社会貢献活動支出額	1,407億円	1,338億円	1,107億円	1,256億円	1,710億円	1,359億円	1,372億円	1,363億円	1,364億円	1,511億円
1社平均	9億7700万円	9億5600万円	9億0700万円	8億7800万円	12億3900万円	10億1400万円	10億3100万円	10億9900万円	10億5700万円	11億8000万円
各種寄付	928億円	847億円	761億円	834億円	849億円	838億円	962億円	931億円	1006億円	1074億円
1社平均	6億4400万円	6億0500万円	6億2400万円	5億8300万円	6億1500万円	6億2600万円	7億2300万円	7億5000万円	7億8000万円	8億3900万円
対前年度	11.5%減	6.1%減	3.1%増	6.6%減	5.5%増	1.8%増	15.5%増	3.7%増	4.0%増	7.6%増
自主プログラム	342億円	394億円	294億円	376億円	336億円	363億円	259億円	326億円	287億円	345億円
1社平均	2億3800万円	2億8100万円	2億4100万円	2億6300万円	2億4300万円	2億7100万円	1億9500万円	2億6300万円	2億2300万円	2億7000万円
対前年度	0.8%減	18.1%増	14.2%減	9.1%増	7.6%減	11.5%増	28.0%減	34.9%増	15.2%減	21.1%増
災害被災地支援		52億円	17億円	16億円	522億円	142億円	131億円	92億円	68億円	75億円
1社平均		3700万円	1400万円	1100万円	3億7800万円	1億0600万円	9900万円	7400万円	5300万円	5900万円
対前年度		-	62.2%減	21.4%減	3336.4%増	72.0%減	6.6%減	25.3%減	28.4%減	11.3%増
未分類（総額との差）	137億円	45億円	35億円	31億円	3億円	16億円	19億円	14億円	3億円	17億円
1社平均	9500万円	3200万円	2900万円	2200万円	200万円	1200万円	1400万円	1200万円	200万円	1300万円
対前年度	1483.3%増	66.3%減	9.4%減	24.1%減	90.5%減	500.0%増	16.7%増	14.3%減	83.3%減	550.0%増

※本調査において「各種寄付」とは、社会貢献を目的とする金銭寄付のほか、現物寄付、施設開放、従業員の参加・派遣、その他を合計したもの。2003年度以降は政治寄付を含む。

※「自主プログラム」とは、各社が独自に、またはNPOや他社と協働で実施した社会貢献プログラム。

※災害被災地支援は、災害発生の有無等により、年ごとに大きく変動することから、近年では通常の各種寄付・自主プログラムとは区別して集計している。分野別支出の一つとして調査していた時期もあり、その場合は「各種寄付」「自主プログラム」に含まれる年度がある。

※1社あたり平均支出額については、有効回答企業数（2016年度調査では343社）を分母としている。

※2016年度の災害被災地支援の内訳については18ページ「4. 2016年度災害被災地支援状況に関する支出額の内訳」参照。

図表21： 各種寄付の種類別支出額・1社あたり平均支出額（有効回答企業ベース）

		07年度 (385社)	08年度 (391社)	09年度 (348社)	10年度 (407社)	11年度 (431社)	12年度 (397社)	13年度 (360社)	14年度 (357社)	15年度 (334社)	16年度 (343社)
各種寄付	金銭寄付	1061億円	876億円	816億円	852億円	894億円	859億円	1017億円	949億円	1020億円	1081億円
	1社平均	2億7600万円	2億2400万円	2億3400万円	2億0900万円	2億0700万円	2億1600万円	2億8300万円	2億6600万円	3億0500万円	3億1500万円
	対前年度	6.1%減	18.8%減	4.5%増	10.7%減	1.0%減	4.3%増	31.0%増	6.0%減	14.7%増	3.3%増
	比率	85.8%	80.5%	79.0%	79.7%	78.5%	76.5%	81.9%	77.4%	75.2%	72.2%
	現物寄付	60億3300万円	32億6100万円	21億2000万円	22億5200万円	44億4600万円	36億0800万円	34億4600万円	48億3400万円	56億5800万円	84億4300万円
	1社平均	1600万円	800万円	600万円	600万円	1000万円	900万円	1000万円	1400万円	1700万円	2500万円
	対前年度	128.6%増	50.0%減	25.0%減	0.0%増	66.7%増	10.0%減	11.1%増	40.0%増	21.4%増	47.1%増
	比率	4.9%	3.0%	2.1%	2.1%	3.9%	3.2%	2.8%	3.9%	4.2%	5.6%
	施設開放	34億3100万円	47億9000万円	54億0100万円	55億0100万円	49億8300万円	47億6100万円	42億0000万円	43億6700万円	43億6800万円	48億8800万円
	1社平均	900万円	1200万円	1600万円	1400万円	1200万円	1200万円	1200万円	1200万円	1300万円	1400万円
	対前年度	12.5%増	33.3%増	33.3%増	12.5%減	14.3%減	0.0%増	0.0%増	0.0%増	8.3%増	7.7%増
	比率	2.8%	4.4%	5.2%	5.1%	4.4%	4.2%	3.4%	3.6%	3.2%	3.3%
	従業員派遣	62億2400万円	77億3800万円	84億1700万円	82億8300万円	87億4300万円	117億3000万円	88億5500万円	108億1900万円	122億4300万円	105億0400万円
	1社平均	1600万円	2000万円	2400万円	2000万円	2000万円	3000万円	2500万円	3000万円	3700万円	3100万円
	対前年度	11.1%減	25.0%増	20.0%増	16.7%減	0.0%増	50.0%増	16.7%減	20.0%増	23.3%増	16.2%減
	比率	5.0%	7.1%	8.1%	7.7%	7.7%	10.4%	7.1%	8.8%	9.0%	7.0%
	その他	18億0200万円	54億2300万円	57億5400万円	56億5200万円	62億4600万円	63億0200万円	60億3500万円	76億6300万円	113億1600万円	177億3900万円
	1社平均	500万円	1400万円	1700万円	1400万円	1400万円	1600万円	1700万円	2100万円	3400万円	5200万円
	対前年度	68.8%減	180.0%増	21.4%増	17.6%減	0.0%増	14.3%増	6.3%増	23.5%増	61.9%増	52.9%増
	比率	1.5%	5.0%	5.6%	5.3%	5.5%	5.6%	4.9%	6.3%	8.3%	11.9%
合計額	1236億円	1088億円	1033億円	1069億円	1138億円	1123億円	1243億円	1226億円	1356億円	1497億円	
1社平均	3億0900万円	2億7800万円	2億9700万円	2億6300万円	2億6400万円	2億8300万円	3億4500万円	3億4300万円	4億0600万円	4億3600万円	
対前年度	1.6%減	10.0%減	6.8%増	11.4%減	0.4%増	7.2%増	21.9%増	0.6%減	18.4%増	7.4%増	

<参考> [うち1%クラブ法人会員]

		07年度 (144社)	08年度 (140社)	09年度 (122社)	10年度 (143社)	11年度 (138社)	12年度 (134社)	13年度 (133社)	14年度 (124社)	15年度 (129社)	16年度 (128社)
各種寄付	金銭寄付	828億円	690億円	623億円	680億円	685億円	646億円	802億円	731億円	768億円	779億円
	1社平均	5億7500万円	4億9300万円	5億1100万円	4億7600万円	4億9600万円	4億8200万円	6億0300万円	5億9000万円	5億9600万円	6億0800万円
	対前年度	6.5%減	14.3%減	3.7%増	6.8%減	4.2%増	2.8%減	25.1%増	2.2%減	1.0%増	3.1%増
	比率	89.2%	81.5%	81.9%	81.5%	80.6%	77.0%	83.3%	78.6%	76.4%	72.5%
	現物寄付	18億5000万円	24億5500万円	14億1000万円	14億9300万円	20億5000万円	11億4900万円	13億4000万円	33億8500万円	21億5200万円	20億2400万円
	1社平均	1300万円	1800万円	1200万円	1000万円	1500万円	900万円	1000万円	2700万円	1700万円	1600万円
	対前年度	8.3%増	38.5%増	33.3%減	16.7%減	50.0%増	40.0%減	11.1%増	170.0%増	37.0%減	40.7%減
	比率	2.0%	2.9%	1.9%	1.8%	2.4%	1.4%	1.4%	3.6%	2.1%	1.9%
	施設開放	24億8400万円	25億1700万円	19億5000万円	30億3400万円	29億4900万円	33億9800万円	29億4100万円	28億2000万円	25億1200万円	30億4700万円
	1社平均	1700万円	1800万円	1600万円	2100万円	2100万円	2500万円	2200万円	2300万円	1900万円	2400万円
	対前年度	10.5%減	5.9%増	11.1%減	31.3%増	0.0%増	19.0%増	12.0%減	4.5%増	17.4%減	4.3%増
	比率	2.7%	3.0%	2.6%	3.6%	3.5%	4.1%	3.1%	3.0%	2.5%	2.8%
	従業員派遣	42億6000万円	56億4900万円	50億4100万円	56億6600万円	58億4700万円	89億2700万円	63億1100万円	72億7300万円	85億1700万円	73億3900万円
	1社平均	3000万円	4000万円	4100万円	4000万円	4200万円	6700万円	4700万円	5900万円	6600万円	5700万円
	対前年度	21.1%減	33.3%増	2.5%増	2.4%減	5.0%増	59.5%増	29.9%減	25.5%増	11.9%増	3.4%減
	比率	4.6%	6.7%	6.6%	6.8%	6.9%	10.6%	6.6%	7.8%	8.5%	6.8%
	その他	13億7300万円	50億6300万円	54億4300万円	52億1200万円	55億9700万円	57億8100万円	54億5800万円	64億4900万円	105億5700万円	170億9100万円
	1社平均	1000万円	3600万円	4500万円	3600万円	4100万円	4300万円	4100万円	5200万円	8200万円	13400万円
	対前年度	77.8%減	260.0%増	25.0%増	20.0%減	13.9%増	4.9%増	4.7%減	26.8%増	57.7%増	157.7%増
	比率	1.5%	6.0%	7.2%	6.3%	6.6%	6.9%	5.7%	6.9%	10.5%	15.9%
合計額	928億円	847億円	761億円	834億円	849億円	838億円	962億円	931億円	1006億円	1074億円	
1社平均	6億4400万円	6億0500万円	6億2400万円	5億8300万円	6億1500万円	6億2600万円	7億2300万円	7億5000万円	7億8000万円	8億3900万円	
対前年度	11.5%減	6.1%減	3.1%増	6.6%減	5.5%増	1.8%増	15.5%増	3.7%増	4.0%増	11.9%増	

(2) 要素別にみる社会貢献活動支出・1社平均支出額（実施企業ベース）

図表22： 種類別各種寄付、自主プログラム、災害被災地支援の支出額・1社平均支出額（実施企業ベース）

	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
有効回答企業	(385社)	(391社)	(348社)	(407社)	(431社)	(397社)	(360社)	(357社)	(334社)	(343社)
金銭寄付	1061億円	876億円	816億円	852億円	894億円	859億円	1017億円	949億円	1020億円	1081億円
実施企業数	(378社)	(378社)	(342社)	(397社)	(415社)	(382社)	(347社)	(340社)	(329社)	(336社)
実施企業数割合	98.2%	96.7%	98.3%	97.5%	96.3%	96.2%	96.4%	95.2%	98.5%	98.0%
1社平均	2.81億円	2.32億円	2.39億円	2.15億円	2.15億円	2.25億円	2.93億円	2.79億円	3.10億円	3.22億円
対前年度	5.4%減	17.4%減	3.0%増	10.0%減	0.0%増	4.6%増	30.3%増	4.8%減	11.1%増	3.8%増
現物寄付	60億3300万円	32億6100万円	21億2000万円	22億5200万円	44億4600万円	36億0800万円	34億4600万円	48億3400万円	56億5800万円	84億4300万円
実施企業数	(136社)	(135社)	(139社)	(169社)	(164社)	(158社)	(158社)	(162社)	(167社)	(166社)
実施企業数割合	35.3%	34.5%	39.9%	41.5%	38.1%	39.8%	43.9%	45.4%	50.0%	48.4%
1社平均	4400万円	2400万円	1500万円	1300万円	2700万円	2300万円	2200万円	3000万円	3400万円	5100万円
対前年度	120.0%増	45.5%減	37.5%減	13.3%減	107.7%増	14.8%減	4.3%減	36.4%増	13.3%増	50.0%増
施設開放	34億3100万円	47億9000万円	54億0100万円	55億0100万円	49億8300万円	47億6100万円	42億0000万円	43億6700万円	43億6800万円	48億8800万円
実施企業数	(128社)	(135社)	(132社)	(147社)	(144社)	(141社)	(139社)	(139社)	(125社)	(136社)
実施企業数割合	33.2%	34.5%	37.9%	36.1%	33.4%	35.5%	38.6%	38.9%	37.4%	39.7%
1社平均	2700万円	3500万円	4100万円	3700万円	3500万円	3400万円	3000万円	3100万円	3500万円	3600万円
対前年度	3.8%増	29.6%増	17.1%増	9.8%減	5.4%減	2.9%減	11.8%減	3.3%増	12.9%増	2.9%増
従業員派遣	62億2400万円	77億3800万円	84億1700万円	82億8300万円	87億4300万円	117億3000万円	88億5500万円	108億1900万円	122億4300万円	105億0400万円
実施企業数	(146社)	(168社)	(158社)	(178社)	(184社)	(182社)	(173社)	(182社)	(171社)	(176社)
実施企業数割合	37.9%	43.0%	45.4%	43.7%	42.7%	45.8%	48.1%	51.0%	51.2%	51.3%
1社平均	4300万円	4600万円	5300万円	4700万円	4800万円	6400万円	5100万円	5900万円	7200万円	6000万円
対前年度	23.2%減	7.0%増	15.2%増	11.3%減	2.1%増	33.3%増	20.3%減	15.7%増	22.0%増	16.7%減
その他	18億0200万円	54億2300万円	57億5400万円	56億5200万円	62億4600万円	63億0200万円	60億3500万円	76億6300万円	113億1600万円	177億3900万円
実施企業数	(44社)	(49社)	(52社)	(51社)	(45社)	(59社)	(56社)	(69社)	(70社)	(76社)
実施企業数割合	11.4%	12.5%	14.9%	12.5%	10.4%	14.9%	15.6%	19.3%	21.0%	22.2%
1社平均	4100万円	1億1100万円	1億1100万円	1億1100万円	1億3900万円	1億0700万円	1億0800万円	1億1100万円	1億6200万円	2億3300万円
対前年度	67.7%減	170.7%増	0.0%増	0.0%増	25.2%増	23.0%減	0.9%増	2.8%増	45.9%増	43.8%増
自主プログラム	427億円	486億円	428億円	443億円	414億円	473億円	321億円	400億円	367億円	430億円
実施企業数	(196社)	(205社)	(202社)	(218社)	(231社)	(223社)	(207社)	(215社)	(215社)	(215社)
実施企業数割合	56.3%	58.9%	58.0%	53.6%	56.8%	51.7%	48.0%	54.2%	64.4%	62.7%
1社平均	2億1800万円	2億3700万円	2億1200万円	2億0300万円	1億7900万円	2億1200万円	1億5500万円	1億8600万円	1億7100万円	2億0000万円
対前年度	—	8.7%	10.5%減	4.2%減	11.8%減	18.4%増	26.9%減	20.0%増	8.1%減	17.0%増
災害被災地支援	50億円	64億円	35億円	21億円	893億円	157億円	147億円	105億円	76億円	105億円
実施企業数	(273社)	(313社)	(194社)	(226社)	(414社)	(261社)	(247社)	(255社)	(246社)	(297社)
実施企業数割合	70.9%	80.1%	55.7%	55.5%	96.1%	65.7%	68.6%	71.4%	73.7%	86.6%
1社平均	—	2000万円	1800万円	900万円	2億1600万円	6000万円	6000万円	4100万円	3100万円	3500万円
対前年度	—	—	10.0%減	50.0%減	2300.0%増	72.2%減	0.0%増	31.7%減	24.4%減	12.9%増

※1社平均支出額は、各要素・種類別の実施企業数を分母としている。

※2016年度の災害被災地支援の内訳については18ページ「4. 2016年度災害被災地支援状況に関する支出額の内訳」参照。

[うち1%クラブ法人会員]

	07年度 (144社)	08年度 (140社)	09年度 (122社)	10年度 (143社)	11年度 (138社)	12年度 (134社)	13年度 (133社)	14年度 (124社)	15年度 (129社)	16年度 (128社)
有効回答企業										
金銭寄付	828億円	690億円	623億円	679.6834	685億円	646億円	802億円	731億円	768億円	779億円
実施企業数	(142社)	(138社)	(120社)	(141社)	(135社)	(132社)	(131社)	(122社)	(127社)	(127社)
実施企業数割合	98.6%	98.6%	98.4%	98.6%	97.8%	98.5%	98.5%	98.4%	98.4%	99.2%
1社平均	5億8300万円	5億0000万円	5億1900万円	4億8200万円	5億0700万円	4億8900万円	6億1200万円	5億9900万円	6億0500万円	6億1300万円
対前年度	6.0%減	14.2%減	3.8%増	7.1%減	5.2%増	3.6%減	25.2%増	2.1%減	1.0%増	1.3%増
現物寄付	18億5000万円	24億5500万円	14億1000万円	14億9300万円	20億5000万円	11億4900万円	13億4000万円	33億8500万円	21億5200万円	20億2400万円
実施企業数	(73社)	(66社)	(58社)	(77社)	(72社)	(76社)	(78社)	(79社)	(86社)	(82社)
実施企業数割合	51.8%	47.1%	47.5%	53.8%	52.2%	56.7%	58.6%	63.7%	66.7%	64.1%
1社平均	2500万円	3700万円	2400万円	1900万円	2800万円	1500万円	1700万円	4300万円	2500万円	2500万円
対前年度	4.2%増	48.0%増	35.1%減	20.8%減	47.4%増	46.4%減	13.3%増	152.9%増	41.9%減	0.0%増
施設開放	24億8400万円	25億1800万円	19億5000万円	30億3400万円	29億4900万円	33億9800万円	29億4100万円	28億2000万円	25億1200万円	30億4700万円
実施企業数	(70社)	(74社)	(65社)	(77社)	(75社)	(70社)	(71社)	(71社)	(72社)	(71社)
実施企業数割合	49.6%	52.9%	53.3%	53.8%	54.3%	52.2%	53.4%	57.3%	55.8%	55.5%
1社平均	3500万円	3400万円	3000万円	3900万円	3900万円	4900万円	4100万円	4000万円	3500万円	4300万円
対前年度	7.9%減	2.9%減	11.8%減	30.0%増	0.0%増	25.6%増	16.3%減	2.4%減	12.5%減	22.9%増
従業員派遣	42億6000万円	56億4900万円	50億4100万円	56億6600万円	58億4700万円	89億2700万円	63億1100万円	72億7300万円	85億1700万円	73億3900万円
実施企業数	(70社)	(77社)	(65社)	(83社)	(82社)	(82社)	(78社)	(80社)	(81社)	(83社)
実施企業数割合	49.6%	55.0%	53.3%	58.0%	59.4%	61.2%	58.6%	64.5%	62.8%	64.8%
1社平均	6100万円	7300万円	7800万円	6800万円	7100万円	1億0900万円	8100万円	9100万円	10500万円	0億8800万円
対前年度	17.6%減	19.7%増	6.8%増	12.8%減	4.4%増	53.5%増	25.7%減	12.3%増	15.4%増	16.2%減
その他	13億7300万円	50億6300万円	54億4300万円	52億1200万円	55億9700万円	57億8100万円	54億5800万円	64億4900万円	105億5700万円	170億9100万円
実施企業数	(23社)	(26社)	(20社)	(27社)	(21社)	(29社)	(29社)	(29社)	(35社)	(38社)
実施企業数割合	16.3%	18.6%	16.4%	18.9%	15.2%	21.6%	21.8%	23.4%	27.1%	29.7%
1社平均	億6000万円	19500万円	2億7200万円	1億9300万円	2億6700万円	1億9900万円	1億8800万円	2億2200万円	3億0200万円	4億5000万円
対前年度	68.9%減	225.0%増	39.5%増	29.0%減	38.3%増	25.5%減	5.5%減	18.1%増	36.0%増	49.0%増
自主プログラム	342億円	394億円	294億円	376億円	336億円	363億円	259億円	326億円	287億円	345億円
実施企業数	(100社)	(103社)	(97社)	(112社)	(108社)	(107社)	(105社)	(99社)	(106社)	(103社)
実施企業数割合	69.4%	73.6%	79.5%	78.3%	78.3%	79.9%	78.9%	79.8%	82.2%	80.5%
1社平均	3億4200万円	3億8300万円	3億0300万円	3億3600万円	3億1100万円	3億3900万円	2億4700万円	3億2900万円	2億7100万円	3億3500万円
対前年度	—	12.0%増	20.9%減	10.9%増	7.4%減	9.0%増	27.1%減	33.2%増	17.6%減	23.6%増
災害被災地支援	—	52億円	17億円	16億円	522億円	142億円	131億円	92億円	68億円	75億円
実施企業	—	(122社)	(89社)	(101社)	(136社)	(103社)	(116社)	(108社)	(112社)	(123社)
実施企業数割合	—	87.1%	73.0%	70.6%	98.6%	76.9%	87.2%	87.1%	86.8%	96.1%
1社平均	—	4300万円	1900万円	1600万円	3億8400万円	1億3800万円	1億1300万円	8500万円	6100万円	6100万円
対前年度	—	—	55.8%減	15.8%減	2300.0%増	64.1%減	18.1%減	24.8%減	28.2%減	0.0%増

4. 2016年度災害被災地支援に関する支出額の内訳

◆ 災害被災地支援を行った企業は297社で、支出額は105億円にのぼる。

図表23： 災害被災地支援に関わる支出額

	災害被災地支援関連支出 (企業拠出分)						＜参考＞ 社員や消費者・顧客等からの 被災地支援関連支出(*1)
	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2016年度
支出額	893億円	157億円	147億円	105億円	76億円	105億円	28億円
実施企業数	414社	261社	247社	255社	246社	297社	177社
実施企業数割合	96.1%	65.7%	68.6%	71.4%	73.7%	86.6%	51.6%
1社平均 (有効回答企業ベース)	20700万円	4000万円	4100万円	3000万円	2300万円	3100万円	800万円
対前年度比	-	80.7%減	2.5%増	26.8%減	23.3%減	34.8%増	166.7%増
1社平均 (実施企業ベース)	21600万円	6000万円	6000万円	4100万円	3100万円	3500万円	1600万円
対前年度比	-	72.2%減	0.0%増	31.7%減	24.4%減	12.9%増	77.8%増

(*1) 「社員や消費者・顧客等からの被災地関連」とは、従業員募金や店頭募金など、企業が社員や消費者・顧客・視聴者などに寄付を呼びかけたもの。

- ※ 支出割合は「支出額／災害被災地関連支出の総額(105億円)」
実施企業数割合は「実施企業数／有効回答企業数(343社)」
- ※ 1社あたり平均支出額(有効回答企業ベース)は「支出額／有効回答企業数(343社)」
1社あたり平均支出額(実施企業ベース)は「支出額／実施企業数(297社)」

【参考：1%クラブニュースで支援の働きかけを行った自然災害(日時はニュース発行時)】

- 2016年度：2016年4月 平成28年熊本地震
(4件) エクアドル地震
9月 平成28年台風10号等災害
10月 ハリケーン「マシュー」
- 2015年度：2015年4月 ネパール地震
(4件) 9月 台風18号
11月 アフガニスタン・パキスタン地震
2016年2月 台湾地震
- 2014年度：2014年6月 セルビア、ボスニア・ヘルツェゴビナ洪水
(5件) 8月 中国雲南地震
平成26年8月豪雨
10月 西アフリカエボラ出血熱
2015年3月 太平洋サイクロン
- 2013年度：2013年4月 四川地震
(9件) 5月 米国中西部竜巻
6月 インド洪水
8月 ミャンマー水害
フィリピン・ルソン島水害
9月 台風18号
10月 台風26号
11月 東南アジア水害
フィリピン台風「ハイエン」
- 2012年度：2012年7月 九州北部豪雨
(4件) 7～8月 フィリピンにおける洪水
11月 ハリケーン「サンディ」
12月 フィリピン台風「ポーファ」

5. 税務上の寄付金の処理

図表24： 寄付金損金算入限度枠の利用状況（単純平均）

	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度
一般寄付 損金算入枠	33.4% (298社)	非実施	28.6% (260社)	24.0% (316社)	26.4% (328社)
特増法人寄付 損金算入枠	20.6% (271社)	非実施	23.7% (247社)	18.2% (314社)	18.2% (315社)
	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
一般寄付 損金算入枠	29.1% (289社)	31.5% (273社)	51.9% (259社)	27.9% (252社)	26.9% (263社)
特増法人寄付 損金算入枠	14.1% (298社)	15.6% (280社)	15.4% (266社)	13.7% (253社)	10.9% (266社)

[うち1%クラブ法人会員]

	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度
一般寄付 損金算入枠	42.8% (112社)	非実施	33.4% (93社)	31.4% (109社)	21.2% (94社)
特増法人寄付 損金算入枠	25.1% (112社)	非実施	26.3% (93社)	23.1% (109社)	15.1% (93社)
	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
一般寄付 損金算入枠	23.4% (91社)	27.5% (95社)	30.3% (88社)	19.5% (91社)	25.6% (93社)
特増法人寄付 損金算入枠	12.3% (95社)	15.3% (105社)	15.2% (97社)	9.7% (95社)	11.8% (101社)

※損金算入限度額の計算式は平成20年度、23年度(適用は24年度)税制改正で変更になっている。

【～2007年】

一般寄付枠：(資本等の金額×2.5/1000+年度の所得金額×2.5/100)×1/2

特増寄付枠：(資本等の金額×2.5/1000+年度の所得金額×2.5/100)×1/2

【2008年～2011年】

一般寄付枠：(資本等の金額×2.5/1000+年度の所得金額×2.5/100)×1/2

特増寄付枠：(資本等の金額×2.5/1000+年度の所得金額×5/100)×1/2

【2012年～】

一般寄付枠：(資本等の金額×2.5/1000+年度の所得金額×2.5/100)×1/4

特増寄付枠：(資本等の金額×3.75/1000+年度の所得金額×6.25/100)×1/2

Ⅱ. 社会貢献活動特別調査

回答社数： 355社

【特別調査について】

特別調査では、社会貢献活動の取り組み、東京オリンピック・パラリンピック、持続可能な開発目標(SDGs)、東日本大震災、熊本地震からの復興支援に関する調査を実施した。

1. 社会貢献活動への取り組みについて

- ◆ 2016年度に取り組みを強化した企業は全体の41%、縮小した企業は3%。
- ◆ 社会貢献活動の見直しの視点は自社・グループの経営戦略との関係(52%)が業績(13%)を挙げる企業は少数。

(1) 2016年度における企業の社会貢献活動の取り組みへの変化(複数回答)

(左:社数、右:構成比 ※分母…355社)

強化した	145社	41%
縮小した	11社	3%
取捨選択した	43社	12%
その他	11社	3%
変化がない	165社	46%

(1-2) (1)で強化、縮小、取捨選択と回答した企業に対し)社会貢献活動への取り組みへの変化における見直しの視点(複数回答)

(左:社数、右:構成比 ※分母…190社)

自社・グループの経営戦略等との関係	98社	52%
自社・グループの活動地域	86社	45%
自社・グループの事業活動分野	79社	42%
自社・グループの業績	25社	13%
その他	28社	15%

(1-3) ((1) で強化、縮小、取捨選択と回答した企業に対し) 強化／縮小した内容
(複数回答)

(左:社数、右:構成比 ※分母…190社)

活動内容	強化		縮小	
	社数	構成比	社数	構成比
活動内容	123社	65%	9社	5%
社外他組織とのパートナーシップ	106社	56%	3社	2%
社内他部署・グループ企業・企業財団等との連携	103社	54%	1社	1%
情報発信	96社	51%	1社	1%
中長期の活動方針	66社	35%	3社	2%
予算	44社	23%	22社	12%
担当者人員	42社	22%	5社	3%
活動の評価	39社	21%	0社	0%
その他	7社	4%	5社	3%

(2) 10年前と比較して、取り組みを新設・強化／縮小した活動分野 (複数回答)

(左:社数、右:構成比 ※分母…355社)

活動分野	新設・強化		縮小	
	社数	構成比	社数	構成比
社会福祉、ソーシャル・インクルージョン	116社	33%	8社	2%
健康・医学、スポーツ	⑤ 141社	40%	9社	3%
学術・研究	76社	21%	10社	3%
教育・社会教育	② 171社	48%	④ 11社	3%
文化・芸術	86社	24%	① 23社	6%
環境	③ 161社	45%	④ 11社	3%
地域社会の活動、史跡・伝統文化保全	④ 151社	43%	③ 15社	4%
国際交流	89社	25%	5社	1%
災害被災地支援	① 184社	52%	7社	2%
防災まちづくり・防犯	54社	15%	5社	1%
人権、ヒューマンセキュリティ	66社	19%	1社	0%
NPOの基盤形成	45社	13%	④ 11社	3%
雇用創出及び技能開発、就労支援	80社	23%	1社	0%
政治寄附	8社	2%	② 18社	5%
その他	12社	3%	9社	3%
該当するものはない	36社	10%	55社	15%

2. 東京オリンピック・パラリンピックに関する社会貢献活動について

- ◆ 東京オリンピック・パラリンピックに関する社会貢献活動を実施している企業は21%、検討している企業は14%。
- ◆ スポンサー企業の取り組みや問題意識が先行。大会の成功に向けて日本をあげて取り組むためには、スポンサーに配慮しつつも、非スポンサー企業におけるオリンピック・パラリンピック関連の社会貢献活動を奨励する必要がある。

(1) 東京オリンピック・パラリンピックにおけるスポンサー契約状況

(左:社数、右:構成比 ※分母…355社)

自社がオフィシャル・スポンサーである	27社	8%
系列会社がオフィシャル・スポンサーである	28社	8%
自社・系列会社ともにオフィシャル・スポンサーではない	298社	84%
未回答	2社	1%

(2) 東京オリンピック・パラリンピック関連で推進している社会貢献活動の有無

(左:社数、右:構成比 ※分母…355社)

実施している	76社	21%
検討している	49社	14%
特に予定していない	227社	64%
未回答	3社	1%

(2-2) (実施/検討と回答した企業に対し) 活動の内容 (複数回答)

(左:社数、右:構成比 ※分母…125社)

社員のボランティア活動支援	61社	49%
独自の社会貢献活動	58社	46%
「オリンピック・パラリンピック等経済界協議会」としての活動に参加	49社	39%
オフィシャル・スポンサーとしての活動	27社	22%
その他	32社	26%

スポンサー属性別の活動内容 (実施+検討)

	自社または系列会社がオフィシャルスポンサーである (42社)		自社・系列会社ともにオフィシャル・スポンサーではない (82社)		未回答 (1社)	総計 (125社)
	社数	構成比	社数	構成比		
社員のボランティア活動支援	27社	64%	34社	41%		62社
独自の社会貢献活動	25社	60%	32社	39%	1社	59社
「オリンピック・パラリンピック等経済界協議会」としての活動に参加	28社	67%	21社	26%		50社
オフィシャル・スポンサーとしての活動	27社	64%				28社
その他	4社	10%	28社	34%		32社

※比率は (各活動の実施・検討企業数) ÷ (活動実施・検討と回答した企業数)

(2-3) (実施/検討と回答した企業に対し) 具体的な取り組み内容

◆ 67社から67件の事例が寄せられた。

手法別の活動内容

(左:社数、右:構成比 ※分母…67事例)

金銭寄付	39事例	58%
社員(業務)派遣	34事例	51%
社員ボランティア	29事例	43%
設備・施設提供	23事例	34%
商品・サービス支援	17事例	25%
その他	10事例	15%

分野別の活動内容

(左:社数、右:構成比 ※分母…67事例)

スポーツ普及	23事例	34%
大会運営・関連団体支援	22事例	33%
観光、国際交流、文化	13事例	19%
ボランティア養成	13事例	19%
選手強化、雇用	9事例	13%
復興五輪	2事例	3%
その他	2事例	3%

※1つの事例で複数の手法・分野に及ぶことがある。

具体的な取り組みの例

スポーツ普及	<ul style="list-style-type: none"> ◆実業団所属選手によるスポーツ教室(バドミントン、バレーボール)の開催 ◆障がい者スポーツ体験会(シッティングバレーボール、車椅子バスケットボールなど)の実施 ◆パラスポーツを紹介する番組の放送
大会運営・関連団体支援	<ul style="list-style-type: none"> ◆オフィシャルサポーター契約の締結(車いすバスケットボール、車いすラグビー、チェアスキー、障がい者水泳など) ◆社員による観戦応援デーの設定 ◆回収家電から抽出したリサイクル金属を用いたメダル作成の支援 ◆自社社員がアスリート委員として組織委員会に参加・協力
観光、国際交流、文化	<ul style="list-style-type: none"> ◆外国人おもてなしボランティアを育成 ◆文化・芸術活動を支援するファンドの設定 ◆「共生」を学ぶ教材の提供 ◆和食の普及と食文化の国際交流を目的とした料理講習会の実施 ◆バリアフリーマップの作成
ボランティア養成	<ul style="list-style-type: none"> ◆障がい者スポーツボランティア養成講座の開設 ◆自治体主催スポーツイベントの運営を支援するボランティアの登録
選手強化、雇用	<ul style="list-style-type: none"> ◆自社製品の提供 ◆「パラスポーツ応援債」の取り扱い ◆アスリート強化を目的とした投資信託手数料の一部の寄付
復興五輪	<ul style="list-style-type: none"> ◆東北事業者に対し首都圏での出店枠の提供 ◆東北の小学校にアスリートを派遣し、夢を持つことや目標に向かって努力する大切さを伝える出前授業の実施
その他	<ul style="list-style-type: none"> ◆打ち水イベント「打ち水日和」への参加

(2-4) 東京オリンピック・パラリンピックに関する社会貢献活動を推進する
うでの課題（複数回答）

（左：社数、右：構成比

※分母…125社）

予算の確保	77社	22%
活動の企画	71社	20%
社員の理解・参画	70社	20%
関連する情報の収集	60社	17%
他組織とのパートナーシップ	57社	16%
社内他部門との連携・協力	51社	14%
活動・成果の情報発信	47社	13%
経営層の理解	41社	12%
活動の評価	41社	12%
その他	13社	4%
課題はない	4社	1%

スポンサー属性別の課題

	自社または系列会社 がオフィシャルス ポンサーである (42社)		自社・系列会社とも にオフィシャル・スポ ンサーではない (82社)		未回答 (1社)	総計 (125社)
	社数	構成比	社数	構成比		
予算の確保	31社	74%	46社	56%		77社
社員の理解・参画	30社	71%	40社	49%		70社
活動の企画	27社	64%	43社	52%	1社	71社
関連する情報の収集	24社	57%	35社	43%	1社	60社
社内他部門との連携・協力	23社	55%	28社	34%		51社
他組織とのパートナーシップ	20社	48%	37社	45%		57社
活動・成果の情報発信	19社	45%	28社	34%		47社
活動の評価	16社	38%	25社	30%		41社
経営層の理解	15社	36%	26社	32%		41社
その他	3社	7%	10社	12%		13社
課題はない	2社	5%	2社	2%		4社

※比率は（各課題への回答企業数）÷（各スポンサー属性企業数）

3. 持続可能な開発目標（SDGs）との関係について

- ◆ SDGsの考え方の取り入れを何らかし実施、検討している企業は約7割。社会貢献プログラムの整理・見直しや中長期的な活動方針への反映が進む一方で、今後は新規プログラムの実施・検討が本格化すると見られる。
- ◆ 会社全体では事業活動に直結した分野への取り組みを重視。社会貢献としては「教育」「健康・福祉」「陸上生態系」とこれまで社会貢献で積極的に取り組んできた分野への取り組みを重視する傾向がうかがえる。
- ◆ SDGsと関連付けた社会貢献活動を実施する際の課題としてアプローチ方法や課題の特定を挙げる企業が多い。今後、自社の特性やこれまでの社会貢献活動で培った知見やステークホルダーとのネットワークを活かし、取り組みを具体化することが期待される。

(1) 社会貢献活動を推進する上で、持続可能な開発目標（SDGs）の考え方の取り入れ状況（複数回答）

(左:社数、右:構成比 ※分母…355社)

取り入れている・取り入れる予定	259社	73%
取り入っていない	91社	26%
未回答	5社	1%

	実施している		実施する予定	
	社数	構成比	社数	構成比
既存の社会貢献活動プログラムをSDGsの視点で整理・見直し	95社	27%	103社	29%
中長期的な活動方針への反映	91社	26%	84社	24%
ビジネスとしてSDGsの扱いを重視	77社	22%	69社	19%
社会的インパクトの観点を重視	72社	20%	48社	14%
SDGsに関連する新規プログラムの実施・検討	42社	12%	69社	19%
その他	19社	5%	2社	1%

(2) SDGsの17の目標のうち、社として重視している目標、社会貢献活動として取り組みを実施・検討している目標（複数回答）

（左：社数、右：構成比 ※分母…355社）

	社として重視		社会貢献として取り組み実施・検討	
	社数	構成比	社数	構成比
目標1. 貧困をなくす	45社	13%	85社	24%
目標2. 飢餓をなくす	49社	14%	77社	22%
目標3. すべての人に健康と福祉を	146社	41%	② 146社	41%
目標4. 質の高い教育をすべての人に	82社	23%	① 154社	43%
目標5. ジェンダー平等の実現	143社	40%	62社	17%
目標6. 安全な水とトイレを世界中に	80社	23%	53社	15%
目標7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	⑤ 165社	46%	76社	21%
目標8. 働きがいも経済成長も	② 194社	55%	65社	18%
目標9. 産業と技術革新の基盤をつくる	③ 177社	50%	69社	19%
目標10. 人や国の不平等をなくす	76社	21%	57社	16%
目標11. 住み続けられるまちづくり	137社	39%	⑤ 99社	28%
目標12. 作る責任と使う責任	④ 171社	48%	61社	17%
目標13. 気候変動への具体的な対策	① 195社	55%	④ 121社	34%
目標14. 海の豊かさを守る	91社	26%	79社	22%
目標15. 陸の豊かさを守る	116社	33%	③ 132社	37%
目標16. 平和と公正をすべての人に	75社	21%	44社	12%
目標17. パートナーシップを通じた目標の達成	96社	27%	72社	20%
あてはまる目標はない	44社	12%	53社	15%

(3) SDGsとの関連で社会貢献活動を実施するうえでの課題(複数回答)

(左:社数、右:構成比 ※分母…355社)

貢献すべき課題におけるアプローチ方法の検討	201社	57%
自社が貢献すべき課題の特定	197社	55%
社員の理解・参画	175社	49%
予算の確保	158社	45%
活動の評価	144社	41%
関連する情報の収集	140社	39%
経営層の理解	137社	39%
社内他部門との連携・協力	137社	39%
他組織とのパートナーシップ	111社	31%
活動・成果の情報発信	97社	27%
その他	9社	3%
課題はない	29社	8%

(4) SDGsとの関連で有用と思われる活動(複数回答)

(左:社数、右:構成比 ※分母…355社)

自社の強み・特徴からSDGsへの取り組みを考える活動	223社	63%
一般社員に対するSDGsに関する啓発	190社	54%
経営層の理解促進、意識向上に資する活動	171社	48%
企業の取り組み事例集の作成	165社	46%
国内外の先進企業からの事例紹介・意見交換の場	158社	45%
既存の社会貢献活動をSDGsの項目ごとに整理する活動	150社	42%
連携を見据えた、行政、NGO・NGO、他企業等との意見交換・交流の場	142社	40%
活動の評価ツールの検討・作成	117社	33%
情報発信の専門家によるサポート	70社	20%
その他	7社	2%

4. 東日本大震災、熊本地震からの復興支援の状況について

回答社数： 359社

- ◆ 2017年度内に東日本大震災からの復興の取り組みを実施・計画している企業は7割超で、6年が経過しても継続して取り組んでいる。
- ◆ 熊本地震からの復興の取り組みを実施・計画している企業は約6割で、復興に向けた課題が山積する中、継続的な支援が必要となっている。

(1) 2017年度における、東日本大震災、熊本地震からの復興支援に関する取り組みの実施、計画状況

	東日本大震災		熊本地震	
	社数	割合	社数	割合
実績、予定あり	274社	76%	208社	59%
なし	81社	23%	147社	41%
未回答	4社	1%	4社	1%

(2) 取り組み実績・予定のある企業の割合の推移

	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績・計 画
東日本大震災	99%	未実施	76%	72%	72%	未実施	76%
熊本地震	—	—	—	—	—	91%	59%

*2016年度の熊本地震は年度内の計画も含む

(3) 取り組み別の実施、計画状況(複数回答)

(左:社数、右:構成比 ※分母…359社)

	東日本大震災		熊本地震	
	社数	割合	社数	割合
金銭寄付(寄付金つき商品の販売、社員寄付のマッチング、基金を通じた助成を含む)	150社	42%	137社	39%
社員のボランティア活動参加	130社	37%	71社	20%
被災者・被災地を対象とした自主プログラム	102社	29%	34社	10%
企業マルシェの開催	89社	25%	45社	13%
社員・顧客からの寄付の取りまとめ	76社	21%	67社	19%
物品・サービスの無償・廉価提供	73社	21%	70社	20%
社員食堂などでの被災地産品メニューの提供	73社	21%	21社	6%
施設提供	25社	7%	13社	4%
被災自治体・企業への社員の出向	21社	6%	2社	1%
その他	36社	10%	26社	7%
該当するものはない	69社	19%	91社	26%

(4) 東日本大震災からの復興の取り組み 取り組み別の実施企業割合の推移

	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績・予定
金銭寄付(寄付金つき商品の販売、社員寄付のマッチング、基金を通じた助成を含む)	97%	-	42%	39%	35%	-	42%
社員のボランティア活動参加	54%	-	52%	46%	42%	-	37%
被災者・被災地を対象とした自主プログラム	* 53%	-	34%	31%	31%	-	29%
企業マルシェの開催	** 40%	-	27%	25%	29%	-	25%
社員・顧客からの寄付の取りまとめ	*** 85%	-	33%	25%	21%	-	21%
社員食堂などでの被災地産品メニューの提供	-	-	20%	19%	19%	-	21%
物品・サービスの無償・廉価提供	-	-	22%	19%	17%	-	21%
施設提供	-	-	-	-	-	-	7%
被災自治体・企業への社員の出向	-	-	10%	8%	9%	-	6%
その他	-	-	15%	10%	12%	-	10%

*「自社サービスや専門スキルの提供、関連自主プログラムの実施」として質問

**「企業マルシェ、社員食堂メニュー提供」を併せて質問

***「社員等への寄付の呼びかけ」として質問

以 上